

日米文化比較： 日本人は集団主義か個人主義か

高橋 正

この小論では、文化心理学の分野での多くの実験や調査による「日本は集団主義でない」という結果と、その他の調査で示される「日本は集団主義的である」という2つの矛盾する結果を検討して、その矛盾を解決する方途を示す。個人主義であろうと集団主義であろうと、複雑な現代社会で生きていくには組織や集団を形成しなければならない。現代のどの社会も、政治的、経済的活動の分野では集団なしには機能しない。その集団を動かすのは個人であり、個人も重視しなければ組織の目標も達成できない。現代の社会組織で個人と集団を効率よく機能させるためには、両者への考察が必要である。つまり、どちらの文化でも集団を不可欠なものとしているのであり、問題は、2つの文化の集団の特徴がどのように違うのかということである。アメリカ型集団と日本型集団がそれぞれの人間観を背景にして形成されていることをこの小論では強調すると共に、個人主義は欧米の文化的特徴であり、特定の文化を他の文化比較の尺度とすることの問題点にも言及する。

1. 日本人は集団主義ではない

高野(2008)は、不思議な本である。日本の集団主義を示す多くの社会現象の例を示しながら、7つの実証研究では、日本人は集団主義ではなく、アメリカ人の方が集団主義であると結論しているからである。7つの実証研究とは、その目的が個人主義と集団主義の違いを解明しようとしている社会心理学的研究である。同調行動や協利行動の実験による結果は、日本とアメリカ人の間には集団主義と個人主

義の違いはなく、研究によってはアメリカ人の方が集団主義的であるという研究結果を根拠としている。

同調行動の実験は、被験者が自分は正しいと思っているが、周りの人が明らかに間違った答えをだしているときに、その間違った答えにどれぐらいの割合で同調するかという実験である。被験者が間違った答えを言う割合を同調率という。集団主義である日本人は、アメリカ人よりも同調率が高くなると予想できるが、実際の実験の結果は、アメリカ人と日本人では同調率がほぼ同じではっきりとした差がなかった（高野 2008：57-61）。この実験では、周りでわざと異なる答えを言うのは、この実験のために雇われたサクラである。そのサクラと被験者の間にはなんの人間関係も想定されていない。この実験は、集団主義か個人主義かを調査する実験というよりも、見知らぬ他者をどれだけ信頼するかということを調べる実験であると言える。集団主義は、個人よりも集団を優先する傾向のことであると定義されている（高野 2008：6）ので、この実験のサクラと被験者は、集団といえるかどうかの問題となる。

科学事典は「集団」を次のように定義している。

「集団とは、複数の人々からなる社会的なまとまりのことで、会社や学校などの組織化された集団や、同じ趣味を持つ人が集まった集団など、その形態はさまざまであるが、共通しているのは相互作用と相互依存関係が主になっていることである。一般的には下記条件のいくつかにあてはまる、二人以上の集まりを集団といえる。

- ・直接、または間接的にお互いに影響を与え合う、または与え合う可能性がある
- ・お互いの関係が安定しており、ある期間継続される
- ・お互いがいくつかの目標を共有している
- ・それぞれの地位や役割がはっきりしている
- ・自分自身がその集団に所属していると自覚している

<https://kagaku-jiten.com/social-psychology/group/group.html>

科学事典：「集団」

実験のために集められたサクラと被験者には、相互作用や相互依存関係はなく、お互いの関係が安定したものではなく即席に作られたものである。ある期間継続され

ているものでなく、ましてや被験者がサクラと同じ集団に所属しているという意識もない。集団でない人のあつまりで実験を行ったので、見知らぬ人をどの程度信頼するかという実験であったと捉えることもできる。実験結果は見知らぬ人に同調する割合を示しているといえる。

上に述べたような批判に対して、内集団の場合に同調率がどのようになるか高野(2008:90-91)自身が実験を行っている。大学の文化系サークルと体育会系運動部で行った実験である。文化系サークルでは、同調率は、25%ぐらいで前に紹介した結果と同じであったが、規律の厳しい体育会系運動部では同調率が51%になり、規律が厳しいほど同調率が上がることが明らかになった。この結果をどう解釈するかであるが、高野は規律が厳しかったのが原因で、規律の厳しくない文化系サークルでは25%の同調率であるから日本人は集団主義であるという通説を覆すものではないと述べている。しかし、大学の文化系サークルと実社会での企業などの組織ではどちらが現実に近いかといえ、体育会系運動部ではなかろうか。企業の中では上下関係が明確であり、上司や職場の先輩の意向は部下の行動に大きな影響を及ぼすはずである。

協力行動の実験でも、日本人とアメリカ人を比べたときにはアメリカ人の方が集団主義の傾向が強いという研究結果がある。高野(2008:62-64)でも紹介されているが、山岸(2010:20-24)は、1980年代に4人ひと組で行う報酬ゲームの実験を行っている。このゲームでは、被験者が自分で決めた金額を寄付すると、他の3人が寄付した金額の2倍を3等分した金額が戻ってくる。4人が協力をして、毎回手持ちの資金をすべて寄付すると、全員が最終的にだれもが40万円の利益を得ることができる。全く寄付しないという非協力的な被験者がいるとだれもが100円しか儲けられない。このゲームでは、アメリカ人は平均して手持ちの資金の56%を寄付したのに対して、日本人は平均して44%しか寄付しなかった。日本人が集団主義的だとすると、集団の利益を優先して日本人同士協力し合って多くの寄付をするはずであるが、結果はアメリカ人の方が寄付した割合が多かった。このことから、アメリカ人の方が集団主義的であるということになる。

問題は、この実験が、日本とアメリカの集団主義か個人主義かの違いを示す実験

なのかどうかである。将来のリターンに対する不安がある寄付、ここでは投資と言ってもよいが、投資をするかどうかの文化差が出ているのかもしれない。また、寄付という行為に対する考え方の違いが出ているのかもしれない。アメリカ人は危険を冒してでも投資をする気質を持っているが、日本人は危険を伴う投資には慎重になる傾向がある。この違いが寄付（出資）率の違いに表れているのかもしれない。また、協力して出資することで自分への利益が増えるということであれば、自分の利益のために協力したことになり、利己的な欲求が働いているとも言える。つまり、自分の利益のための協力であれば果たして集団主義的であるといえるだろうか。自分の利益のために、合理的な思考が働いた結果であり、集団主義的傾向を示すものではないということもできるのである。集団を形成するのにかかる時間の長短も関係しているかもしれない。日本人は相手との良好な人間関係を形成するのに時間がかかるが、アメリカ人同士では比較的早期に人間関係を形成することが実験結果に影響しているかもしれないのである。

平尾（2015：65-67）は、個人の利益を優先するか、全体の利益を優先するかは、倫理や道徳の問題であると述べている。人間は利己的な面を多く持っており、心の鍛錬がなければ自分中心で自分の欲望の満たそうとする。個人主義は自分の利益を優先するという定義に従えば、個人主義と利己主義とは同じ定義になる。集団主義が他者の利益を優先するというのであれば、利他主義に近くなる。個人か集団かどちらの利益を優先するかはまさに倫理の問題となる。社会心理学で行われている個人主義か集団主義かの実験は、倫理に関する実験と等しい。実験というのは、ある仮説を立てて、その仮説を実証すると考えられる実験を行う。同調行動や協力行動が、日本人は集団的でないという仮説を実証するのに相応しい実験内容だったのかを再検討する必要がある。

山岸（2010：40-42）では、上で述べた100円寄付のゲームに制裁を加えた実験の結果を報告している。寄付をしない非協力者に制裁金を課す制度を組み込んだ実験である。被験者は、非協力的な参加者に対して罰を与えるための「制裁基金」に寄付することもできるようにした。4人のうち、最も寄付金の少ない人には、制裁基金の合計の2倍ないし3倍の罰金を課した。例えば、4人が出した制裁基金の

合計が40円だとすると、寄付金のもっと少ない被験者は、2倍の80円、あるいは3倍の120円の罰金を支払わなければならない。このような相互監視と相互制裁の状況では寄付行為がどう変わるかを実験した。結果は、日本人はアメリカ人と同じ程度に集団的行動を起こした。制裁を恐れ、自分が損をする状況では集団主義的に振舞うというところに日本人の集団主義の1つの特徴があると思われる。

山岸(2010:217)は、集団主義は内集団ひいきの相補均衡であると考えている。相補均衡とは、人々が頻度依存的に行動する結果として生まれる状態で、この状態でそれぞれの人が自分にとっていちばん利益が大きい、あるいはコストが小さい行動をとる(山岸(2010:67))。頻度依存的な行動とは、ある行動をするかどうか、その行動をとっている人がほかになにほどいるかに依存している場合の行動のことである(山岸(2010:48-49))。例えば、「赤信号を皆で渡る」という場合のように、赤信号を無視することは悪いことであるが、皆がやっていることなので、自分も赤信号でも横断するような行動である。「内集団ひいきの相補均衡」では、人々が内集団ひいき的に行動しているために、それ以外の行動をとることが、だれにとっても不利な結果を生み出してしまう状態である(山岸(2010:119-120))。山岸は日本型集団主義をこのように捉えて、「日本人はさまざまな圧力やしがらみ、あるいは社会のしくみのせいで集団主義的な行動をとっているが、そういう行動を他人がとっているのを見ると、集団主義的な心を皆が持っていると考えてしまう(山岸(2010:44.5))」と述べている。日本人が集団主義であるのは、社会のしくみがそうさせているだけであって、自分はそれほど集団主義的ではないと思っている。あるいは帰属エラーが起きて自分も集団主義的になってしまう。文化心理学の実験で、日本人が集団主義的でないという結果が出るのはこのような理由によると考えている。日常生活では、社会のしくみに従って集団的な行動をしているということは集団主義的であることを認めつつも、個人レベルでは、多くの人が集団主義的な考えを持っていないのである。山岸は、別のところで、「文化とは、相互依存的な実践活動の総体である。心を実践活動と独立した理念として理解することはできない(山岸(2010:118))」と述べている。実際の日本社会では集団主義的行動を行っているので、集団主義文化であるが、心は集団主義ではないと考えるのである。つまり、社

会学的実験の結果と現実の社会での行動が一致しないことから、行動と心の態度が一致しないのは、社会の仕組みによって、集団主義的な行動をすることが人々にとって利益になり、その行動と異なる行動をすることは自分に不利になるからであると山岸は考えている。日本人は心の性質・理念から集団主義的に行動しているのではないので、集団主義文化は幻想であるというのである。しかし、集団主義的な行動を引き起こす社会制度を作りだしたのは日本文化ではないかという疑問が残る。また、文化社会学の実験のように、お金の報酬がかかった人工的で、日常とは異なる環境で、文化に関わる心理状態の差を知ることができるのであろうかという疑いを持たざるをえない。

高野 (2008) の第2章「あべこべ日本人論」の節では、日本人が個人主義であることを示す例をあげている。例えば、スポーツの分野において、西洋では、野球・サッカー・ラグビーなど集団競技が多い。それに対して、日本では、相撲・剣道・柔道など1対1の個人競技が多い。だから日本は個人主義的であるという。このような主張に対して、すぐに反例を示すこともできる。西洋でルネサンス以降発達した陸上競技（短距離・長距離走、幅跳び、槍投げ、砲丸投げなど）はほとんどが個人戦で、個人の身体能力を試す競技である。ボクシング・レスリング・フェンシングなど個人競技をあげることもできる。水泳・ゴルフ・テニス・馬術など個人競技である。どちらかといえば、西欧発祥のスポーツには個人競技が多いのである。

家庭の食器では、西洋では、カップ・ナイフ・フォークは家族の共用であるが、日本は茶碗・湯呑・箸は家族の使用者が決まっている家庭が多い。この例から日本は西洋よりも個人主義的であるという。日本の家庭で、茶碗・箸・湯呑の使用者が決まっている場合が多いことには、穢れ説や人間工学説がある。穢れ説では、特定の個人が口をつけたものは、いくらきれいに洗浄しても不潔であるという考えである。人間工学説では、皿や取り箸にはそのような穢れ観を示していないことから、家族のそれぞれの体格や手の大きさに応じた適切な大きさの食器を使うことで食事がしやすいために、各人の茶碗や箸が決められているという説である。実際に、茶碗や箸が様々なサイズと柄が生産されてきたために自分に合った食器を選ぶことができたのである。確かに、子供のころに、母や父の茶碗や箸を使ったときにその大

きさのために食べにくかったことを思い出す。

穢れ説では、個人主義とは全く関係のない宗教的な信念の問題であり、人間工学説では、自分に合った食器を使用することが個人主義の表れだということになる。服装について自分の体にあった寸法を選び、自分の好きな柄を選ぶことが個人主義の表れだとすると世界のほとんどの人が個人主義となってしまう。

日本の集団主義を表わす諺として、「出る杭は打たれる」がよく引用される。それに対して西洋の個人主義を示す諺には「ギーギーという車輪は油をさしてもらえろ」がある。実際には、西洋のことわざには、個人よりも集団に従うことを奨励するものが多い。次のような例である。

ローマではローマ人のするようにせよ。(When in Rome, do as the Romans do.)

ボートをゆするな。(Don't rock the boat by demanding special treatment.)

高い木は風当たりが強い。(The higher the tree, the stronger the wind.)

また、日本で用いられていることわざには、他者より早く行動を起こすことや個人の意思を重視するものもある。「先んずれば人を制す」「人間至るところに青山あり」というような諺である。つまり、日本にしても西洋にしても、集団主義と個人主義のどちらも奨励する諺があり、それは人間社会の複雑さを反映したものである。様々な状況に応じて、集団主義にもなり、個人主義にもなる必要が現実の社会を生きていくためには必要だったのである。

高野(2008)の第6章では、日本人が個人主義であることを示すエピソードを多く紹介して、日本人は集団主義ではないことを示している。さらに、アメリカ人が集団主義であることを示すエピソードも多く述べられている。つまり、集団か個人かという単純な2分法は、日本とアメリカの文化の違いを示すことができないのである。近代化と共に社会が組織化されている世界では、人は集団の中で生きていくことを強いられているのであり、どの民族も、集団主義と個人主義の両面を持ち合わせているのである。解明しなければならないのは、日本とアメリカの集団と個人の捉え方の違いである。

高野(2008: 99-102)では、日本語の特性が個人主義であることを示していると述べている。これは筑波大学の廣瀬幸生とカリフォルニア大学の長谷川葉子の二

人の言語学者の研究によって示された内容である。高野はまず主観述語と呼ばれる言語現象を取り上げている。日本語では話し手自身（＝一人称）の心情や感覚と、話し手以外のそれとを厳密に区別する。話し手自身の心情や感覚を表す述語を主観述語という。従って、主観述語とは、主語が1人称でしか用いられない動詞や形容詞である。次のaは主語が一人称なのでOKだが、bは不自然な日本語になる。英語では主語の人称に関係なくOKである。

1. a. (私は) うれしい / 悲しい. I am happy/sad.
 b. ?? 彼はうれしい / 悲しい. He is happy/sad.
2. a. (私は) 寂しい. I am lonely.
 b. ?? 彼は寂しい. He is lonely.

他者が何を感じているかはその本人しか分からず、外から見て判断するしかないので、“He is lonely.”は日本語では「彼は寂しいそうだ・らしい」と訳す。このように、日本語には、自己と他者を明確に分けていることから、日本語は、自己が他者と融合しているのではなく、明確に分けているので、個人主義的であると高野の主張する。

日本語に主観述語があるのは、状況密着型の視点で言語化するためである。Interaction modeと呼ばれるこの認知モードでは、認知主体（話者＝一人称）が現場にいて、その現場で知覚したことを感じたことをそのまま言葉で表現する。英語が第3者の感情も、自分の感情と同じように表現できるのは、自分から視点を外して（脱主体化）、現場から外に視点を置いて自分の感情をあたかも他人の感情のように表現できるからである。このような視点を displaced mode（＝外置モード）という。主観述語は、集団よりも個人を重んじる価値観の反映ではなく、認知モードの違いが言語表現に現れたものである。

日本語では1人称をさす言葉が多くあるのも、Iモード認知をしているためである。例えば、筆者の場合、家庭では、自分のことを指すに「お父さん」と言うことがある。大学では、「先生」と呼ばれるために、自分のことは「先生」ということもある。また、高校時代の同窓会では「高橋」と呼び捨てである。実家に帰れば母親は「ただし」と呼ぶ。それぞれの現場に応じて、自分の立場や役割が変化するために呼び方が

変わるのであるが、それは筆者が集団主義であるからでなく、認知モードの違いによるものである。主体がいる現場に応じて、自分の役割も変わる。このような日本人の自我は、西欧的な自律と独自性を強調する個人主義とはかけ離れたもので、日本人の自我の弱さを示すものであると言われたこともあった。

次の例では、「自分」が指すのは、「信じている」の主体に当たる人である。「信じている」という思考を行う主体を「私的自己」という。英語の“I”が一貫して話し手を表すのと同じように、「自分」という言葉は、一貫して「私的自己」を表す。つまり、日本語にも一貫して思考の主体を表わす語があり、英語の“I”が常に話し手を表わすのと同じ用法である。日本語の一人称は状況によって呼び方が変わるといわれているが「自分」は一貫して思考の主体を表わす点が英語の一人称に類似しているという(高野 2008: 106)。

例： 私は、自分は泳げないと信じている。

君は、自分は泳げないと信じている。

彼は、自分は泳げないと信じている。

しかし、関西では、「自分」は2人称をさす場合がおおい。高野は「補注」でこのことを述べている。「自分は何しているの?」つまり、「私」を指す言葉が「あなた(2人称)」になるのである。さらに「手前(てまえ)」が「私」になるが、特に「テメエ」と訛れば、「おまえ」にもなる。このように日本語は一人称と2人称が融合してしまうのである。方言ではあるが、西日本で広く用いられている「自分」=「あなた」の用法を見れば、「自分」が一貫して私的自己をさすということとはできない。

英語では、私的自己に特化した「自分」という言葉はない。Xという人が「自分は泳げない」と言った場合、日本語は常に「自分」でよいが、英語では、X said, “I can’t swim.”を間接話法にすると次のようになる。Xに応じて、引用部分の主語が変わる。

I said I can’t swim. You said you can’t swim. Mary said she can’t swim.

高野はこの例から、「自己をあらわす言葉が状況によって変わるので、アメリカ人の自己は状況依存的だ(p.107)」と主張できるとしている。しかし、このような間接話法と直接話法の違いは認知モードの違いであって、日本語では間接話法が発展

していないのは日本語の認知モードが基本的にIモードであり、現場で聞いたことをそのまま引用するという伝達手段をとるからである。このような認知モードの違いが集団主義と個人主義の違いであるとは言えないであろう。

高野（2008）では、日本が集団主義であるという通説が、思考のバイアスやオリエンタリズム、それがもたらす文化的ステレオタイプによって生じる錯覚であると結論したが、日本の集団主義の内実は何かについて述べていない。しかし、現実社会では日本人が集団主義的な文化行動をとっている場合が多いために、この本の最後で、高野（2008：305-6）は「日本は集団主義的な言動はしない」とは言っていないという弁明をしている。日本は集団主義であると錯覚しているものの正体はなにかという問題が解決されていない。

結局、ある現象や国の文化を集団主義か個人主義かのどちらか2つに分けるのは非常に単純化した捉え方である。文化によってどちらかの傾向が強いのは当然であるが、現代社会の組織、特に企業では、両方の傾向を持ち合わせていないと生き残ることができない。問題は2つある。1つは、一人の人間をその文化がどのような存在であると考えているのかということであり、もう1つは、日本とアメリカという2つの文化圏が集団的になったときにどのような違いがあるのかというさらに詳しい分析が必要である。

第2次世界大戦の軍国主義の日本は明らかに集団主義であった。さらに時代を遡れば、江戸の末期以来、西欧列強からの外圧に対して、日本国が植民地化されるのを阻止するために、一致団結して対抗するために集団的傾向を持つようになった。このような日本の集団主義は、外敵が存在するという状況が生み出したものである（高野2008：184-5）。戦前までの日本の集団主義的傾向は、日本の文化ではなく、日本を取り巻く状況が日本を集団主義的な行動に駆り立てたのであるという考え方もある。人間の行動を決める大きな要素は、文化ではなく状況である。状況によるということは、集団主義が、日本特有なものではなく、アメリカも外敵の脅威にさらされた時には一致団結して集団で対応していた。真珠湾奇襲攻撃を受けたあとに、日本に対抗するために、アメリカ国民が“Remember Pearl harbor.”というスローガンの下に結束したときや2001年9月のアメリカ同時多発テロ事件のあとの状

況は、アメリカ国民は個人の権利が多少制限されても国のために結束をして、集団主義的な行動へと駆り立てた。文化よりも状況が人間の行動を決定する。

状況が人間に行動を決定するのであれば、アメリカの西部開拓時代のような歴史的状況はアメリカ人を強い個人へと駆り立てることになったのではないか。19世紀に太平洋への進出を目指して手に入れた広大な土地を、個人に安価で払い下げて、自助努力で経済的成功を目指す時代があった。アメリカン・ドリームの実現を夢見て、金山が発見されれば一攫千金を夢見た人々が西部を目指した時代である。開拓者精神が培われたこの時代は明らかに強い個人が必要とされる状況であったと思われる。しかも、西部を目指した人々は、ヨーロッパ各地からの移民であり、異なる言語や文化的背景をもつ人々であった。自助努力・強い個人だけでは、西部の乾燥した苛酷な気候や先住民や無法者、侵略者に対して対抗できず、協力して対峙しなければならなかったことも事実である。状況によって形成される集団に、日米で違いがあるのか、あるとすればどのような違いなのかを考える必要がある。これについては第3節で論じる。

2. 日本は集団主義である

2.1 トロンペナールス&ハムデン-ターナー (1997)

日本人が集団主義的傾向を持っていることを示す研究成果は多くある。Trompenaars & Hampden-Turner (1997) [以下では、T & H (1997) と略す] は、世界の多国籍企業や国際的企業に所属するマネージャーに対して異文化に関する調査を行い、異文化に関する質問票の回答約3万件を55カ国から収集して分析し公表している。集団主義か個人主義かに関して、次のような質問を行っている。

「二人の人が生活の質を向上する方法を議論していた。

- A 一方の主張は「人ができる限り多くの自由と共に自己啓発の機会を最大限に与えられれば、その結果として生活の質が向上されるのは明白である」というものである。
- B 他方の主張は、「人が自分の仲間である人々を絶えず世話していれば、たとえそれが個人としての自由と発展を妨げたとしても、生活の質は全員に

対して向上される」というものである。

A または B の主張のうち、たいいていの場合、最も良いと思うのはどちらですか。」
(T & H (1997: 90))

この質問に対して、A の個人の自由賛成した回答者の割合は、アメリカ人は 69% で 5 位あったのに対して、日本人は 39% であった。日本の順位は下から 5 番目で集団主義的傾向が強いことを示している。最も個人の自由の割合が大きかったのはイスラエルで 81% にも上る。T & H (1997) では、集団主義という言葉ではなく、共同体主義 (communitarianism) という語を用いているが、意味するところは集団主義と同じである。

さらに、次のような質問の結果でも、日本は個人主義的でない傾向を示している。
「あなたの働く組織で頻繁に見られるのは、どちらの仕事ですか。

A 全員が一緒に働くので、個人的な栄誉はもらえない。

B 全員が一人一人働くことを許されているので、個人的な栄誉をもらえる。

(T & H (1997): 97)

日本人では、43% だけが仕事は個人でする働くものとしているが、これはエジプトに次いで下から 2 番目の低さである。アメリカ人は、72% が個人的栄誉を与えられると考えている。ここでも、日本よりもアメリカの方が個人への志向性を強く示している。

T & H (1997: 98) では、仕事上のミスで責任を取るのは個人か集団かという調査も行っている。

「設置された機械の 1 つに欠陥が発見された。その原因は、設置作業に従事したチームの一員の不注意によるものであった。この過ちの責任を取るにはさまざまな方法がある。

A 不注意による欠陥を招いた本人が、責任を取る人物である。

B チームとして働いたのだから、集団が責任を取るべきである。

あなたの社会で普通行われる責任の取り方は、これらの A、B の方法のどちらですか。

日本人で個人が責任を取ることに賛成したのは 32% で、下から 5 番目の低さであ

る。アメリカ人では、54%である。集団より個人の責任としたのは、やはり、アメリカ人の方が多い。

近代化と産業化が、個人主義の欧米で発達した。このことは、社会進化論的には共同体主義から個人主義的傾向へと発展進化してきたので、個人主義の方が進化したものであるとされる。しかし、T & H (1997) は、この2つの傾向は相補的であり、循環的であると考えている。現代の企業で生きる人間にとって、個人が利益を得ることが大きな目標である。自分の企業が生き延びて、利益を得るためには、組織としての企業が目標を設定してその達成のために機能することが不可欠となる。企業を機能させるのは、最終的に個人の働きである。集団が利益を得ることができなければ、個人にもその利益は還元されない。集団の利益のための計画立案に個人が関わることによって、集団の利益を達成することの動機が個人に与えられ、集団の目標が個人にとって価値あるものになる。個人が働く動機づけや目標達成への意志を他の人と共有しなければ、集団の中で個人の力が発揮できないからである。個人が自分勝手に動けば共同体の目標は達成できない。その目標達成のためには個人の動きを管理する必要がある、同時に個人に動機付けを与えて、働きやすい環境を整えることが集団の課題となる。集団が利益を得るための目標の設定に個人が関わるのが個人の行動の動機付けとしなければならない。集団(共同体)主義では、組織がいかに目標を達成できるかのコンセンサス形成に個人が関わる必要があり、個人が力をいかに発揮するかに配慮する。このような個人主義と集団主義の循環的・相補的關係は、文化によってこのサイクルのどちらを出発点とするかの違いを生み出している。個人主義的文化では、個人が目的であるために、共同体の取り決めに改善することが、個人の目標達成の手段となる。集団主義的文化では、集団の目的達成が第一であり、その目的達成のために個人の能力を高めることが集団の目標達成の手段と見る(T & H (1997: 102))。

個人主義的文化と共同体主義的文化の違いは次のような形で現れる。

個人主義

1. 多用するのは「私」を主語とする表現である。
2. 意思決定は会議の場で代表が行う、

3. 人々が理想とするのは、1人で物事を成しとげることであり、個人的な責任を取ることである。

4. 休暇は、夫婦のように二人一組か、または一人で取ることすらある。

共同体主義

1. 多用するのは「われわれ」を主語とする表現である。

2. 意思決定は代表団が行うのではなく、組織に任せられる。

3. 人々が理想とするのは、集団で物事を成しとげることであり、連帯責任をとることである。

4. 休暇は、まとまった集団としてか、ないしは親類縁者とする。 T & H (1997: 117)

個人主義文化では、個人の欲求を組織の欲求に適合させようとするのに対して、共同体主義文化では、集団の中で個人の人格を集団の権威と結びつけようとする。業績による給与や個人別勤務評定のような個人にインセンティブを与える方法を個人主義文化では導入するのに対して、共同体主義文化では、集団のまとまりに配慮をして、集団の精神やモラルを重んじる。離職率や転職は個人主義文化では多いが、共同体主義文化では職業の移動はそれほど高くない (T & H 1997: 119)。

T & H (1997) では、特定の文化を集団的か個人的かという2項対立的に捉えるのではなく、この2つの傾向は相補的・循環的なものであり、どの人間社会にも見られる傾向であるとしている。循環的な2つの傾向のどちらを優先するかによって、個人主義と集団主義に分けることができる。T & H (1997) では、アンケート調査によって、企業の個々のビジネスマンがどちらの傾向を持っているかを調査したのである。

2.2 Hofstede et al. (2013)

オランダの社会学者ホフステードは、1968-72年に全世界のIBM支店の社員の国別の働き方の違いを調査した。調査した国は日本を含めて50カ国と3つの地域（アラブ、西アフリカ、東アフリカ）である。この調査で明らかになった文化的価値観の違いの1つに個人主義と集団主義の違いがある。最も個人主義の国は、アメリカ

で、日本は22位であった。日本は50カ国の中でちょうど真ん中ぐらいに位置しており、世界的に見ると極端に個人主義の国ではないが、アメリカと比べたときには、日本の方が明らかに集団主義的である。ホフステードの調査はその後、1990年代から2000年代にかけて6つの追調査が行われて、最初の調査から30年以上経っても、各国文化に変化があったとしても相対的な文化の差異には大きな変化はなく、当初のホフステードの調査結果は現在でも有効であることが確認されている(Hofstede et al.(2013:32))。追調査を含めた結果、調査対象の国は76カ国に増え、最も個人主義の国はアメリカで、個人主義の指標スコアは91である。日本は35位で、スコアは46である。スコアや順位から日本は、世界的に見ると、個人主義と集団主義の極の真ん中あたりに位置する。しかし、アメリカと日本の比較では、日本は明らかにアメリカよりも集団主義的であることは、30年前の調査結果とあまり変わっていない。

IBMの研究で、個人主義の指標となった調査項目は、「仕事の目標」に関する14の質問リストの一部である。理想とする仕事の重要な条件としてどれをどの程度重視するかという問に関する回答で、個人主義と集団主義の区別と関連のある項目はつぎの6つである。

- ①個人の時間—自分や家族の生活にふり向ける時間的余裕がある。
- ②自由—かなり自由に自分の考えで仕事ができる。
- ③やりがい—やりがいがあり達成感の得られる仕事である。
- ④訓練—訓練(技能向上や新技術の修得のため)の機会が多い
- ⑤作業環境—作業環境がよい(風通しがよく、照明が十分で、作業空間が適当であるなど)
- ⑥技能の発揮—自分の技術や能力を十分に発揮できる(Hofstede et al. 2013: 85-86)

①から③の項目の重視が個人主義と最も関連性が高く、④-⑥を重視することが、集団主義の指標となる。ある国のIBMの社員は、仕事の目標として①を重視する場合には、②と③も重要であると考え、④と⑤と⑥を重視していない場合は、個人主義的傾向の強い国である。逆に、仕事の目標として、①が重視されていない場

合は、②や③も重視されず、④⑤⑥を相対的に重視することが予想され、そのような国は集団主義的であると考えられるとHofstede et al. (2013) は判断している。

①の個人の時間が取れること、②の個人の自由、③の個人のやりがいは個人主義の指標になることは明らかである。④⑤⑥については、高野 (2008 : 54-57) は集団主義と関係がないと批判しているが、ここで注意しなければならないのは、④⑤⑥は、理想とする仕事の重要な条件として重視することを聞いている点である。⑥は、組織が個人の能力を発揮できることを重視すれば、それは個人の力の発揮を組織に依存していることになり、集団主義の指標となる。訓練の機会が多いことを理想の仕事の条件として重視することは、技能の向上に関して、個人が会社に依存していることを表わしている。日本でも新入社員に対して、長期間に渡る研修を行っているところがほとんどであるが、それを重視することは、個人の成長が組織に依存していることを示し集団主義であることを示している。作業環境は、会社や組織が社員に提供するものであり、これを重視するということは、組織に対して個人が環境の整備を依存していることを示す (Hofstede et al. (2013 : 86))。

T & H (1997) と Hofstede et al. (2013) の調査結果から、日本はアメリカと比較すれば集団主義的傾向をもつ国であることは明らかである。日本とアメリカが集団と個人主義のものさしの両極にある国ではなく、集団主義か個人主義かを比べたときに、相対的に両者には2つの主義で差異があるということである。集団主義の特徴として、内集団と外集団とで価値観の規準が異なるということが指摘されている (Hofstede et al. (2013 : 101))。これは日本ではウチとソトの人間で、挨拶の仕方が違ったり、敬語の使い方を変えたりするという形で表れている。また、日本の対人関係では、常に、ウチの集団内で調和を保つことを心がけており、直接対立することを避ける。アメリカ人は、自分の内面に忠実であり、それを表明することが誠実な人間と考えられる。これは、日本人から見れば自己主張をするアメリカ人という評価になる。日本では成長した子供は親と住むことが多い。特に、長男は家の存続から親と住む。しかし、アメリカの一般家庭では、成人した子供は自立することを求められて親元を離れるのが普通である。日本の学校の教室の中では、生徒は集団から認められたときのみ授業中に発言する。求められてもいないのに、集団の

中で勝手に発言することは調和を乱すものとされるからである。個人主義の学校では、生徒が一人一人個人として授業を受けており、個人の考えを発表することが期待されている。日本で英語を教えるアメリカ人が、最初の授業で日本の生徒が授業中に発言しないことにショックを受けるという日常の出来事の裏にはこのような2つの文化—個人主義と集団主義の違いがある。

2.3 集団よりも自己を優先するとき 平井 (2006)

HofstedeのIBM調査では、日本の文化は、世界全体から見て個人主義と集団主義の中間に位置している。つまり、日本人は個人主義的なところもあれば、集団主義的なところもあるということである。平井(2006)は、個人主義を「個の独立性」とし、集団主義を「集団を含む他者との関係性」と考えて、この両者が日本文化の中でどのようにバランスをとっているかを調査した。その調査方法は、自己と他者のどちらかを重視しなければならないジレンマ場面を想定して、ジレンマの相手とジレンマの深刻度に応じて、個人主義的考え(個の独立性)と集団主義的考え(他者との関係性)のどちらを選択するかを、被験者に回答してもらうという方法である。それは単なるアンケート方式ではなく、面接と発話思考法を用いるものであった。発話思考法は、思考の内容を声で出す方法である。この方法では面接者の「発問法」による意見の誘導や「対話」による相互作用効果を防ぐことができる。発話思考法で得られた結果がより多くのサンプルでも当てはまるかどうかを検証するために、質問紙法による調査も行っている。ジレンマの相手は、家族、友人、心理的に距離のあるその他の集団の3者を想定した。深刻度では、あまり深刻でない場合(レベル1)から、深刻な場合(レベル3)までの3つのレベルを設定して面接を行った。ジレンマの相手それぞれに、レベル1-3の深刻度のジレンマ課題が用意されて、全部で9つのジレンマ課題が設定された(平井2006:45)。大学生用の自他のジレンマ課題の例をあげると、ジレンマの相手が家族で、深刻度のレベルが1の低い場合の課題はつぎのようなものである。

「A 夕食課題 明日の夜は、家族全員で夕食を食べに行く約束になっていました。けれども、明日の夜に出かけてしまうと明後日までのレポート課題が終わり

そうにありません。どうですか。」

レベル3の最も深刻な課題はつぎのようなものである。

「C 結婚課題 真剣につきあっている恋人がいます。お互いに結婚したいと思うようになりました。ところが、その人を紹介すると、あなたの親は結婚にととても反対しました。どうですか?」

平井 (2006) は、このように、日常の生活の中でありうることを想定して現実に近い状況を作り出している。ゲームを行うという非日常的な状況を想定した実験ではない点が重要である。また、結果の数値だけではなく、被験者の思考過程も明らかにしようとしたところは評価できるであろう。

同じ文化内でのサブカルチャーによる違いも調査するために、被験者を大学生と62歳以上の高齢者に分けた。また、ジェンダーによる違いを検討するために男女別に調査も行った。

大学生に対する調査から明らかになったのは、自己と他者の要求が両方同じように考慮されるが、どちらをより考慮するかは、ジレンマの深刻度と相手によって異なるということである。家族に対しては、家族以外の場合よりも、自己を優先させる。さらに、自己と他者のどちらを優先するかはジレンマの深刻度による。深刻であるほど自己を優先させ、深刻でないほど他者を優先する。全体的に、女性よりも男性の方が自己を優先させる割合が高い。深刻度が低い1-2のレベルでは、家族を犠牲にて自己を優先させるという結果は、一般的な集団主義の概念に当てはまらない。内集団である家族のために、自己犠牲をすると集団主義では考える傾向が強いからである (平井2006: 71-72)。高齢者についても、ジェンダーには多少の差異があるものの、大学生の場合とほぼ同じ結果となっている。

平井 (2009: 第5章) では、自己か他者かという葛藤の調整を規定している文化は何かについて論じている。葛藤を規定している文化を「表象として内在化された文化」と呼び、具体的には、「普通はこうするだろうとして、自分の暮らす文化や社会、また、その期待について人々が認知している内容 (平井2009: 117)」のことである。この表象としての文化が、自他の葛藤を調整する際に、働いている可能性が高い。その文化を、9つのジレンマ課題について、どうすることが普通で、一般的だと思

うかを質問用紙に自由に記述してもらうことで見つけようとしている。この調査の結果、大学生は「普通はこうするだろう」という文化・社会の表象を持っており、その内容は実際に調査した自他の葛藤の調整と同じで、場面の相手や深刻度の状況によって変わるものであることが明らかになった。つまり、文化的行動は、ジレンマの相手や深刻度によって一致する場合もあれば一致しない場合もあるということである。それは人がおかれた状況で、主体的に自分の行動を選択しているからである。平井の研究から言えることは、日本人の文化的行動が実際の行動と一致するのは、ジレンマの深刻度が低く、ジレンマの相手が家族以外の場合に起こるということになる。

大学生でも高齢者でも、家族に対しては自己を優先しているのはなぜであろうか。家族には甘えることができることと家族以外の他者には気遣いをして相手を立てるという心理が働いているのではないかと平井(2006: 97-98)は推察している。ここで「甘え」という言葉が用いられている。「甘え」は母子関係に始まる心理で、日本人の心理の特徴であるといわれている。この「甘え」の概念は、集団主義と個人主義に関する海外での研究には考慮されない要素であろう。平井の研究では、日本の集団主義は家族との関係では当てはまらないことを示し、その理由として家族への甘えの感情が強いことが示唆されている。

3. アメリカと日本の集団は何が違うのか

Yuki (2003), 結城(2005)

アメリカでも日本でも、かつては生き延びてゆくために、そして現在では人間がより良く生活するために、集団は作られてきた。両者の社会における集団の違いは何であろうか? Yuki (2003) は、北米の集団と日本の集団がどのように違うかについて、日米の学生へのアンケート調査を行った。小集団への忠誠心 (loyalty)、一体感 (identity)、小集団の同質性 (homogeneity) 調査では、日本人よりもアメリカ人の方がより集団的であるという結果がでている。アメリカ人の方が忠誠心に厚く、集団への一体感が強い。国家レベルの同質性では、移民の国であるアメリカよりもほぼ一民族からなる日本の方が高いが、アメリカの小集団に同質性を感じてい

るアメリカ人の割合は日本人よりも多い。また、自分の属している集団が、他の同系集団よりも威信があるかどうかの問いについても他の集団よりも自分の属する集団の方が、威信があると答えた割合はアメリカ人の方が多い。このようにアメリカ人は自分の属する集団への帰属意識は日本人より強いのである。このような結果が日本人はアメリカ人ほど集団的でないという主張の根拠となっている（高野（2008））。

Yuki（2003）は、この調査で subjective sociometric knowledge という変数を設定して、集団内の個人がどのような人間関係を構築しているかを調べている。次のような質問をして「1. 強く同意しない」から「6. 強く同意する」の6段階の程度のどれに当てはまるかをアンケートで質問をした。日本の集団の特徴は、集団内の人間関係をどれだけ知っているかにあるのではないかという予想から作成された調査項目である。

“I know very well which members of the group know each other,”

“I know very well which members of the group are friends with each other and/or which members don't like each other,”

“I think all the members of the group are somehow personally connected to each other,”

“I think all the members of the group are somehow personally connected to me.”
（Yuki 2003 : 174）

この調査の結果、内集団メンバーの関係のネットワークが日本の集団の特長であることが明らかになった。日本の集団は、集団内の人間関係を正確に知っていればいるほど、集団内の結束を強く感じ、集団への忠誠心や一体感をより強く持つ。西欧の集団が内集団のメンバーが同じ属性を持っていることや他の外集団に比べて高い地位を持っているということが重要であると考えてのに対して、日本の集団はこのようなことはあまり重視しない。

結城（2005）は、北米の集団主義は、集団のソトに注意を向ける、集団間比較志向があり、次のような質的な違いがあると述べている。

a. 自己と内集団との同一視

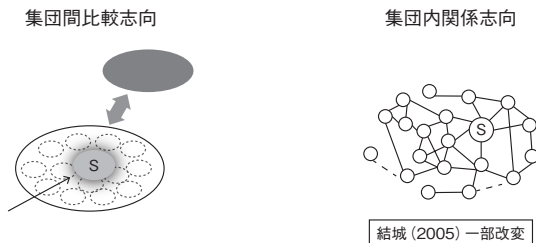
- b. 内集団を均質な実体として捉える, 脱個人化
- c. 外集団に対する優位性: 外集団に対抗して自己利益のために他者と協力
- d. 所属集団を個人の自由意思や自己利益・目的に基づいて選択し, 他集団への移動が容易で開放的

それに対して, 東アジアの关系的個の集団は, 集団のウチに注意を向ける集団内関係志向を持っていて次のような特徴を示す.

- e. 集団内の対人関係ネットワークの中での关系的自己
- f. 内集団は, 個々のメンバー間の複雑なネットワークの総体
- g. 個々のメンバーを区別した上で, メンバー間の関係を相互協調的に保つ, 調和の維持.
- h. 集団間の移動が困難な閉鎖的社会構造

上の a-h の特徴は, 日本とアメリカの企業で働く人々の行動にかなり当てはまるのではないだろうか. アメリカ人には転職が多いのは, d の特徴であり, 日本では転職は少ないのは h の要素が関係している. 日本では同じ部署のメンバーで仕事のあとで飲食をすることが多いのは, メンバーとの関係を良好に保つためである. つまり, g の特徴である. アメリカの企業内で相手を脱個人化する傾向 (b) は, 会社の中で他者との関係に気遣いすることなく, 仕事を進めることができ, 景気の悪化で社員の多くを解雇するときも淡々と進められる. バブルがはじけたときに, 社員を何とか救ってほしいと泣きながら訴えていた証券会社の社長とは大きな違いがあ

アメリカと日本の集団主義の質の違い



る。その証券会社内で親密な人間関係が形成されていたからであろう。北米では、集団と自己を一体化して、脱個人的になることができるのは、dの特徴があるからであろう。自分の利益のために自分の意志でその集団に属することを選んだからである。自分の意思で威信のある集団に属することはその個人にとって自己を高揚させるものである。

中学や高校のクラブ活動でも、2つの集団のあり方の違いが出ている。アメリカの学校では個人がやるスポーツは季節ごとに変わる。春・夏・秋と季節ごとに所属するチームを変えるのが普通である。別のスポーツチームに入ったり、出たりすることが容易である。自分の意思で選択をしてその集団に入っていく。ただ、人気のあるスポーツではトライアウトという入部試験に合格しなければ入れないという制限はある。日本の中学校では、1つの運動クラブに入ると3年間続けることが多い。学年ごとの上下関係が生まれ、クラブの中で人間関係の調和を保ちつつ、同学年同士の人間関係は濃厚となり、新しいメンバーが途中から入りづらく、途中でクラブをやめることも難しい場合がある。

4. 考察

社会心理学の実験では、アメリカの方が集団主義的であるという結果が多く出されている。この小論では紹介していない多くの実験でも同じ傾向の結果が示されている。それに対して、集団主義か個人主義かを問うアンケート方式の欧米の研究成果では、アメリカは個人主義であるが、日本はアメリカに比べれば集団主義であるという結果が出ている。このように相反する結果がでるということは、これまでの実験や調査の仕方が集団主義と個人主義を見分ける方法としては不十分で、どこかに欠陥があるということであろう。大きな欠点は、実験で集められた被験者が「集団」の条件に適う人々ではないことである。お互いに安定した関係のある期間継続して持っている訳ではなく、したがって、集団の中の地位や役割というものもなく、集団への帰属意識を持っている人とは言えない。特に、文化心理学的実験では、個人の利益が集団の利益のどちらを優先するかを調べる投資ゲームでは、結局、個人の道徳や倫理に関わる判断を調査しているのであり、個人主義か集団主義

かを判断する実験ではない。個人が利益を得て利己的になろうとする心を乗り越えることができるかどうかという倫理の問題であり、集団で協力することで個人の利益が増えるならば、それは利己的な心が、集団を作る人々を動かしていることになる。

山岸(2010)は、日本人は集団主義ではないが、社会の仕組みが集団主義的な行動をとることを強いており、それによって、個人は利益を得るから、集団主義のように見えるのだと言う。集団主義的な行動をとる社会のしくみとして、大学生の就職活動を例に考えてみよう。同じような髪型や化粧をして、同じ黒のスーツを着て個性をなくし、同じ時期(6月)から皆と一緒に本格的に就職活動をして、10月に内定式があり、4月に一斉に入社式をする。会社に入れば、自己紹介のときには、「○○の誰々です」と○○には勤めている会社の名、つまり帰属集団、を先に述べてから自分の姓を名乗り、個人名までは言わない。社会がこのような仕組みになっているから集団主義的に振舞っているだけであり、本当は集団主義ではないといえるだろうか? これは逆である。このような集団主義的な社会は日本人が持つ価値観が現れたものであり、日本の伝統であり文化なのである。そういう意味で日本は集団主義なのである。ただ、その集団主義の中で生きている日本人の中には、もっと個性を出して自由でありたいとも思う人も多くいるのである。アンケート調査の設問によっては自由でありたいという願望の方が調査結果として現れることもある。

アメリカ社会では、日本の大学生とは異なる就職活動があり、一斉に活動を始めることはない。大学を卒業してもすぐに就職をしなければならない訳でもない。企業の側も、欠員ができれば随時、その仕事をできる人を採用する。仕事が決まっても入社式などはない。自分の仕事を聞かれても会社名を応えるのではなく、職種で答える。「○○会社に勤めています」ではなく「エンジニアをしている」と答える。アメリカの個人主義的な社会は、アメリカ人の価値観が反映されているものと考えるのが妥当であろう。

異なる価値観を反映させている現代社会では、近代以降の政治的、経済的發展と共に、人々が集団を形成して活動をする必要性があり、近代的是組織の中では、個人と集団関係は、T & H (1997) が述べているように、相補的であり循環的である。

個人が好き勝手に行動していたのでは社会は成り立たなくなり、集団の意向に従う必要があり、集団も、個人の活動が有効になるように様々な配慮をしなければならない。

Maynard (1997:25) は、アメリカ文化によって、達成できなくなる人間の欲求として次の3つを挙げている。

1. The desire for communication—the wish to live in trust, cooperation, and friendship with those around one. (周りの人と信頼し合って、協調的・友好的に暮らしたいという欲求)
2. The desire for engagement—the wish to come directly to grips with one's social and physical environment. (自分の社会や物理的環境と正面からまともに取り組みたいという欲求)
3. The desire for dependence—the wish to share responsibility for the control of one's impulses and the direction of one's life. (自分の衝動や人生の方向(目的)に対する責任を共有したいという欲求)

3の欲求は“the desire of dependence”と英語で述べている。アメリカ人は自由で独立心が強いと考えられているために、この3つの欲求は意外である。個人の独立・自由は、社会の団結と一体化に反する価値観である。自分が社会と関わる時に、この2つの価値観がぶつかりあうために、一人の人間の心の中で、自分の独自性と社会との一体性とどのように折り合いをつけるか苦しむことになる。アメリカ人は、他者との協調や依存にあこがれているが達成することができないことが多いのである。

日本は、依存関係(甘え)を奨励して、集団の利益を個人よりも優先するが、自立して自由でありたいという欲求がある。社会の人間関係のしがらみから自由になりたいと望んでいることも多く、人が緊密につながった社会で孤独になろうとする。日本人もアメリカ人も、それぞれ集団主義的社会と個人主義的社会の中で、それとは逆の価値観への憧れを持っているのである。

Maynard (1997:27) が言うように、個人と集団のどちらか一方が勝利して、一方が消えていくというものではなく、この2つの相反する価値観は心の中でほぼ平

衡を保っている。一方からまったく反対の考え方への変更は非常に大きな変化のように見えるが、天秤の傾きを変えるのにわずかな重さでいいように、実際には、2つの対立する価値観のほんのわずかなバランスの変化なのである。

このような微妙なバランスの一端を明らかにしたのが、平井(2006)の研究である。日本人は、家族に対しては自己を優先させるが、家族以外の友人に対しては自己を抑えたり、遠慮したりして他者(友人)との関係を優先しようとする。ジェンダーの違いもあり、女性よりも男性の方が自己を優先する傾向が強い。さらに、ジレンマの深刻度が大きいほど自己を優先させる傾向がある。現実の様々な場面で、自己か他者かどちらを優先するか揺れ動いているのが現実である。しかし、自己よりも他者を優先するという配慮や遠慮という日本人の価値観と思われるものは、深刻度の低いジレンマで、相手が友人などの知り合いの場合に典型的に現れる。

個人主義は西欧、特に北欧の文化的特徴であるが、それを普遍的なものとしなして、個人主義でない場合は集団主義しかないという考え方は西欧文化中心主義的な捉え方である。西欧の人間観の中核を成すのが個人の自律と独立・自由・平等であるとする、日本や東洋の人間観の中核を成すのはなにかを検討しなければならない。つまり、それぞれの文化が人間をどのように捉えているか、どのような人間に価値を置くかということを知らなければならない。西欧の個人主義から見た日本人ではなく、日本文化の中で培われた日本人の特徴をまず理解することが重要である。集団の形成には、環境の影響も考えられるが、社会の必要性から集団を形成するときに、人間観に基づいて集団を作ると考えられる。北米と日本の集団の違いについて初めて調査した結城の研究(2005)では、両国はどちらも集団を形成するが、ただ集団の特徴が日米で異なることを明らかにした。日本の集団の特徴は、これまで示されてきた日本文化の特徴を持っている。他者との関係性の重視、ウチ集団の強い結束、調和の維持、閉鎖性が日本型集団の特徴である。平井(2006)では、日本人が家族に対しては自己を優先する傾向が強いのは甘えの感情があることを示唆した。日本の集団主義は、日本文化の伝統の中で検討しなければならないのである。そういった意味で、日本の集団を考える上で重要なのは、人の関係を「縁」とする考えと集団を規制する「世間」というものを考慮して日本型集団主義の特徴を

明らかにしていくことが重要になる。次の稿では、この点について論じていく予定である。

参考文献

- 井沢元彦. (1994). 『磯れと茶碗』. 祥伝社.
- 石毛直道. (1999). 『講座 食の文化 四 家族の食事空間』. 味の素食の文化センター.
- 井上忠司. (2007). 『「世間体」の構造：社会心理史への試み』. 講談社学術文庫.
- 神崎宣武. (1996). 『「うつわ」を食らう』. 日本放送出版協会.
- 佐原 眞. (1997). 『全集 日本の食文化 第九巻 台所・食器・食卓』. 雄山閣出版.
- 高野陽太郎. (2008). 『「集団主義」という錯覚—日本人論の思い違いとその由来』. 新曜社.
- Trompenaars, Fons and Charles Hampden - Turner. (1997). *Riding the Waves of Culture*, 2nd edition. 『異文化の波—グローバル社会：多様性の理解』. 須貝栄 訳. 白桃書房.
- Maynard, Senko K. (1997). *Japanese Communication: Language and Thought in Context*. University of Hawai'i Press.
- 平井美佳. (2006). 『自己—他者間の葛藤における調整—“個人主義・集団主義”概念の再検討』. 風間書房.
- 平尾 透. (2015). 『日米文化比較論—「統合主義」的理論化』. 法律文化社.
- 濱口恵俊. (1982). 『間人主義の社会 日本』. 東洋経済新報社.
- 濱口恵俊. (1996). 『日本型信頼社会の復権』. 東洋経済新報社.
- Hofstede, Geert, Gert Jan Hofstede, and Michael Minkov. (2013). *Cultures and Organization: Software of the Mind* (3rd ed.). 『多文化世界 [原書第3版] 違いを学び未来への道を探る』. 岩井八郎・岩井紀子 訳. 有斐閣.
- 山岸俊男. (2010). 『心でっかちな日本人—集団主義文化という幻想』. 筑摩書房.
- Yuki, Masaki. (2003). "Intergroup Comparison Versus Intragroup Relationships: A Cross-Cultural Examination of Social Identity Theory in North American and East Asian Cultural Contexts." *Social Psychology Quarterly* 2003, Vol. 66, No. 2, 166-183.
- 結城雅樹. (2005). 「文化と集団」. 『文化行動の社会心理学 3』. 金子暁嗣, 結城雅樹 (編). 北大路書房.